

2022年3月期 第2四半期(中間期) 決算説明資料

株式会社中京銀行
2021年11月11日



いちばんに相談したい銀行



中京銀行

(東証・名証第1部 証券コード:8530)

A member of
 MUFG

1. 2021年度中間期決算の概要(P / L)	P 3
2. コア業務純益の内訳	P 4
3. 2021年度中間期決算の概要(B / S)	P 5
4. 貸出金の状況	P 6
5. 役務収益の状況	P 7
6. 有価証券の状況	P 8
7. 自己資本比率と配当の状況	P 9
8. 与信管理の状況	P 10
9. 2021年度の業績予想	P 11
10. サステナビリティへの取組みについて	P 12

1. 2021年度中間期決算の概要(P / L)

- 資金利益、役務利益の増加と、経費削減によりコア業務純益は増益
- 店舗再編、希望退職募集などの構造改革に加え、不確実性に備えた引当金を計上

(億円、%)

コア業務粗利益 前年同期比+6億円

金融商品販売の回復に加え、経営支援に伴う法人役務収益の増加により、役務利益が増加
また、貸出金利息増加が有価証券利息減少をカバーするなど、コア業務粗利益は+5.7%

信用コスト 前年同期比+2億円

アフターコロナの不確実性に備え、将来予測モデルに基づく引当手法を導入、不良債権処理額の反動減もあり、全体では微増に止まる

特別損益 前年同期比▲20億円

三重県、奈良県の店舗を集約するなど店舗ネットワークを再編、同時に希望退職を募集し、構造改革に目途をつけ特別損失を計上

コアOHR 6.9ポイント改善

コア業務粗利益が前年比5.6%増加したことによりコアOHRは大幅に改善

《単体P / L》		20年度 (中間期)	20年度	21年度 (中間期)	前年同期比
1	コア業務粗利益	107	218	113	6
2	うち資金利益	95	191	96	0
3	うち役務利益	11	26	16	4
4	経費(▲)	86	170	84	▲2
5	コア業務純益	20	48	29	8
6	コア業務純益(除く投資信託解約益)	15	37	20	5
7	信用コスト(▲)	23	29	25	2
8	うち不良債権処理額(▲)	16	21	4	▲12
9	うち一般貸倒引当金繰入(▲)	6	7	21	14
10	有価証券関係損益	25	33	23	▲1
11	債券	3	4	1	▲2
12	株式	22	29	22	0
13	その他臨時損益	▲2	▲4	▲2	0
14	経常利益	21	48	25	3
15	特別損益	▲0	0	▲20	▲20
16	法人税等(▲)	8	14	▲4	▲12
17	当期(中間)純利益	13	34	8	▲5
18	コアOHR(経費/コア業粗)	80.7	78.0	73.8	▲6.9

2. コア業務純益の内訳

- 新型コロナウイルス感染症の影響への対応により貸出金利息の増収が継続
- 金融商品販売の回復と法人への積極的な伴走支援による収益増加もあり、役務収益が好調

(億円)

《単体P / L》		20年度	20年度	21年度	
※除く国債等債券損益		(中間期)	(中間期)	(中間期)	前年同期比
1	コア業務粗利益 ※	107	218	113	6
2	うち資金利益	95	191	96	0
3	うち貸出金利息	64	133	68	3
4	うち預金利息(▲)	1	2	0	▲ 0
5	うち有価証券利息	35	66	31	▲ 3
6	うち役務利益	11	26	16	4
7	うち役務収益	22	49	27	5
8	うち役務費用(▲)	11	22	11	0
9	うちその他業務利益	0	0	0	0
10	経費(▲)	86	170	84	▲ 2
11	人件費	46	90	44	▲ 1
12	物件費	33	66	31	▲ 1
13	税金	7	13	7	0
14	コア業務純益	20	48	29	8

【残高（平残）・利回り】

(億円／%)

15	貸出金	平残	14,128	14,589	15,217	1,088
16		利回り	0.91	0.91	0.89	▲ 0.02
17	預金	平残	18,397	18,683	18,935	538
18		利回り	0.01	0.01	0.00	▲ 0.01
19	有価証券	平残	4,634	4,382	4,092	▲ 541
20		利回り	1.53	1.52	1.54	0.01

貸出金利息 前年同期比+3億円

【貸出金利息増減要因】

要因	増減額
残高	+4
利回り	▲ 1
合計	+3

新型コロナウイルス感染症の影響への対応は一服したが、貸出金平残増加の効果により増収

役務収益 前年同期比+5億円

金融商品販売の回復により個人関連の役務収益が増収、法人への伴走支援活動に伴う手数料収入増加もあり、役務収益は前年同期比20%以上の増収

有価証券利息 前年同期比▲3億円

国内債券を主体に残高減少が続き減収

経費 前年同期比▲2億円

経費削減などにより物件費が減少

3. 2021年度中間期決算の概要(B / S)

□ 自己資本比率は、前年同月比+0.39ポイント上昇の8.68%

貸出金 前年同期比+110億円

新型コロナウイルス感染症への影響に伴う貸出金の増加は一服

預金 前年同期比+118億円

法人を主体に手元資金を確保する動きが、店舗再編による影響を上回り増加

有価証券 前年同期比+1億円

残高に大きな増減はないが、評価損益は大きく改善

不良債権比率 1.76%
(前年同期比+0.05ポイント)

不良債権比率は、微増するも低位安定

自己資本比率 8.68%
(前年同期比+0.39ポイント)

貸出金、有価証券ともにリスクアセットが減少する一方、自己資本額が増加したことにより、自己資本比率は大きく上昇

《単体B / S》

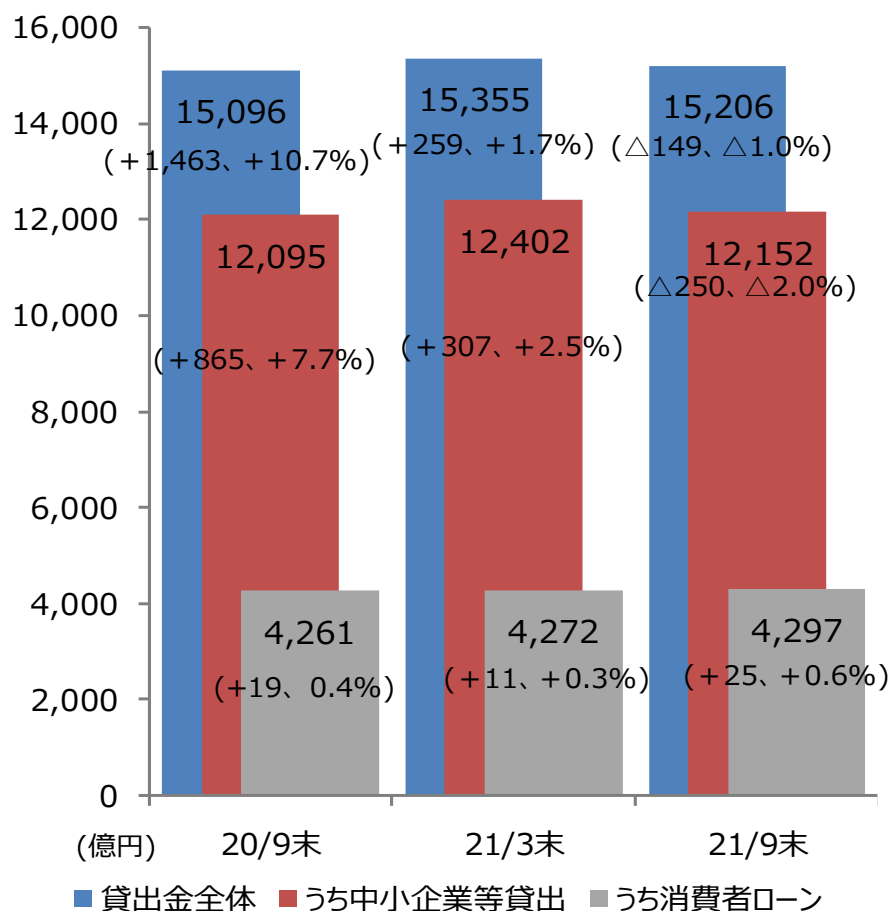
(億円、%)

		20年度 (中間期)	20年度	21年度	
				(中間期)	前年同期比
1	貸出金	15,096	15,355	15,206	110
2	うち中小企業等貸出	12,095	12,402	12,152	56
3	うち消費者ローン	4,261	4,272	4,297	35
4	うち住宅ローン	4,138	4,149	4,174	35
5	預金	18,968	18,974	19,087	118
6	うち個人預金	11,928	12,144	11,927	▲1
7	うち法人預金	7,040	6,830	7,160	120
8	有価証券	4,218	4,315	4,219	1
9	うち評価損益	119	199	215	95
10	金融再生法開示債権	262	267	270	8
11	不良債権比率	1.71	1.72	1.76	0.05
12	リスクアセット	10,930	10,952	10,785	▲145
13	自己資本比率	8.29	8.33	8.68	0.39

4. 貸出金の状況

- 3月期末要因の剥落により、貸出金残高は地域の区別無く前期末比で若干のマイナス
- 貸出金利回りは、足もとで低下幅が減少し下げ止まり

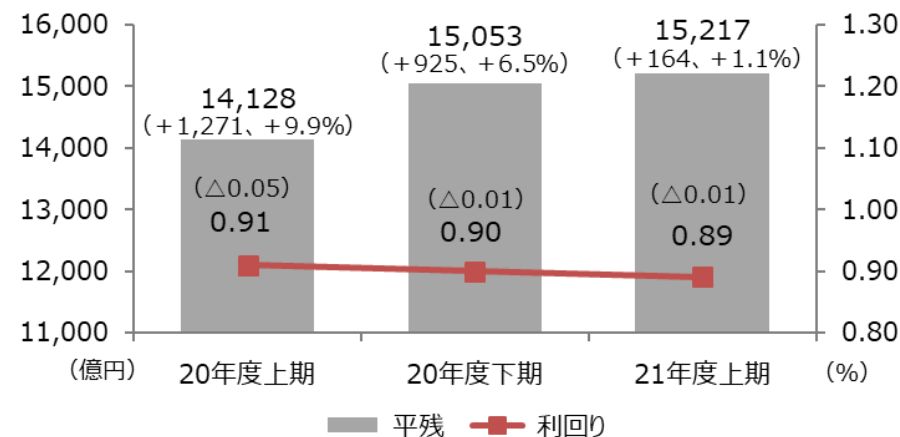
【貸出金残高推移（期末残高）】



【地域別貸出残高】

		(億円)		
		20/9末	21/3末	21/9末
				前期末比
1	愛知県	11,400	11,645	11,539 ▲ 106
2	三重県	1,489	1,428	1,393 ▲ 35
3	東京都	1,423	1,475	1,475 0
4	その他	784	805	799 ▲ 6
5	合計	15,096	15,355	15,206 ▲ 149

【貸出金平残・利回り推移】



5. 役務収益の状況

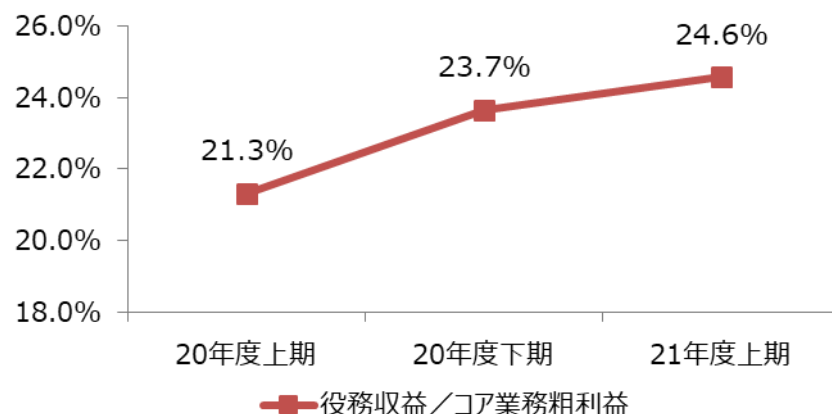
- 個人役務は、安定した市場環境などを要因に投資信託販売が好調に推移
- 法人役務は、財務改善指導と資金繰り支援を一体で行うコベナント付融資が好調に推移

【役務収益の内訳】

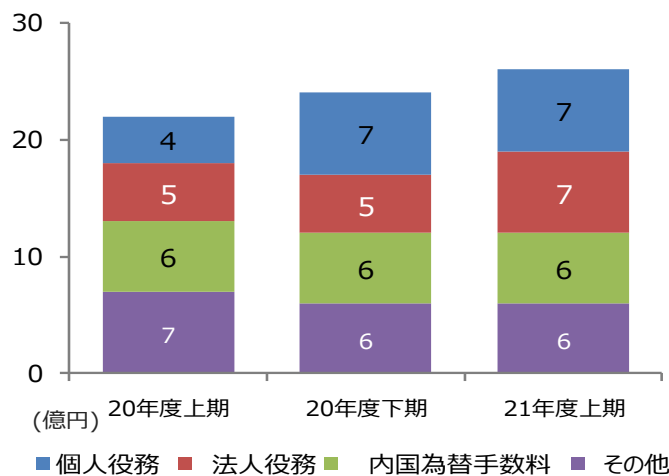
(億円)

	20年度 上期	20年度 下期	21年度 上期	前年同期比
1 役務収益	22	26	27	5
2 個人役務	4	7	7	2
3 うち投信販売手数料	3	5	5	2
4 うち保険販売手数料	1	2	2	0
5 法人役務	5	5	7	1
4 うちファイナンス手数料	4	4	4	0
6 内国為替手数料	6	6	6	0
7 その他	5	6	6	1

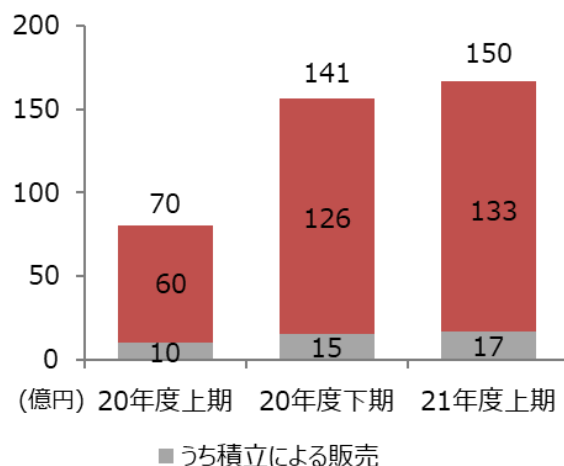
【役務収益比率の推移】



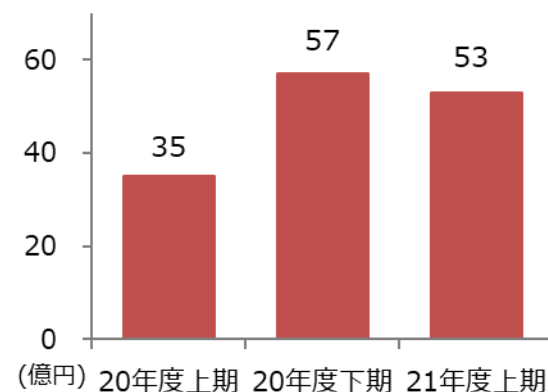
【役務収益推移】



【投資信託販売額推移】



【生保窓販 販売額推移】

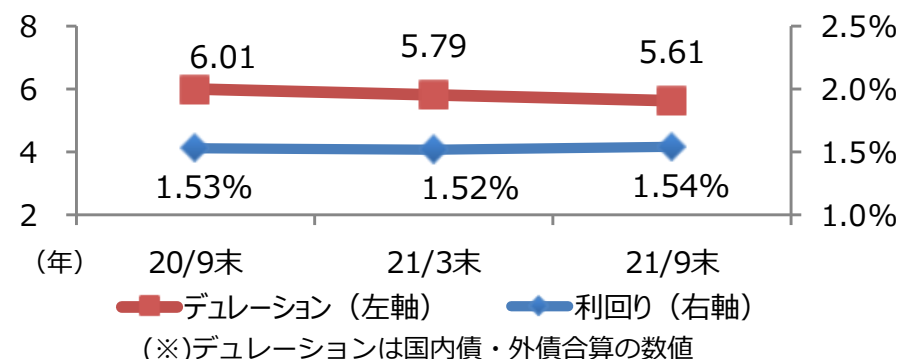


6. 有価証券の状況

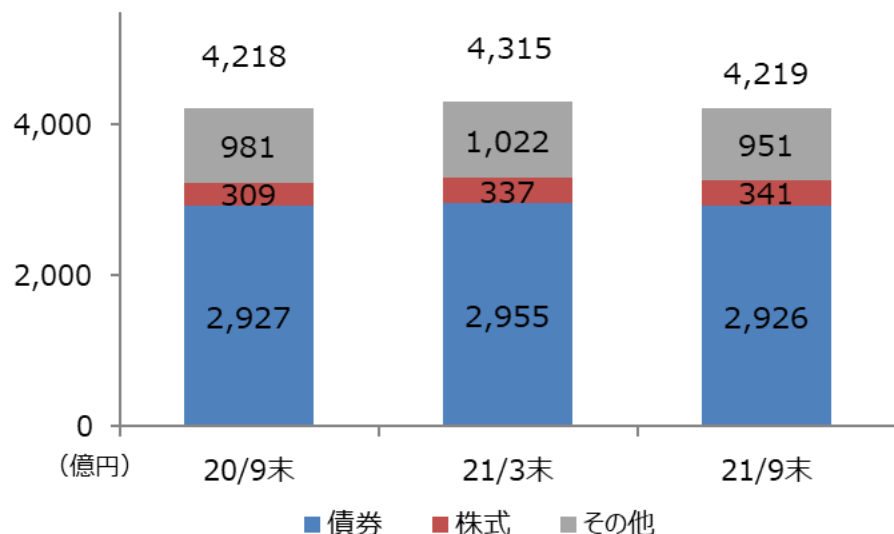
- 国債の償還など国内債券を主体に利息収入が減少、一方、投資信託解約益は増加
- 好調な市場動向から期末に向けて、その他証券を主体に利益確定の売却を実施

(億円)				
	20年度 (中間期)	20年度	21年度 (中間期)	前年同期比
1 有価証券利息配当金	35	66	31	▲ 3
2 国内債券	5	9	3	▲ 1
3 株式	9	20	8	▲ 0
4 その他	20	37	19	▲ 1
5 うち投資信託解約益	5	10	8	3

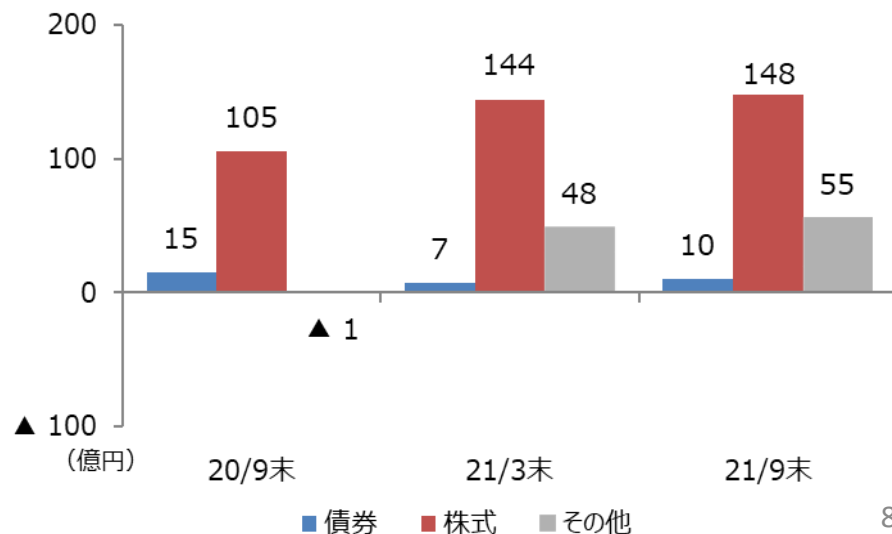
【有価証券運用利回り、デュレーション(※)の推移】



【有価証券残高の構成】



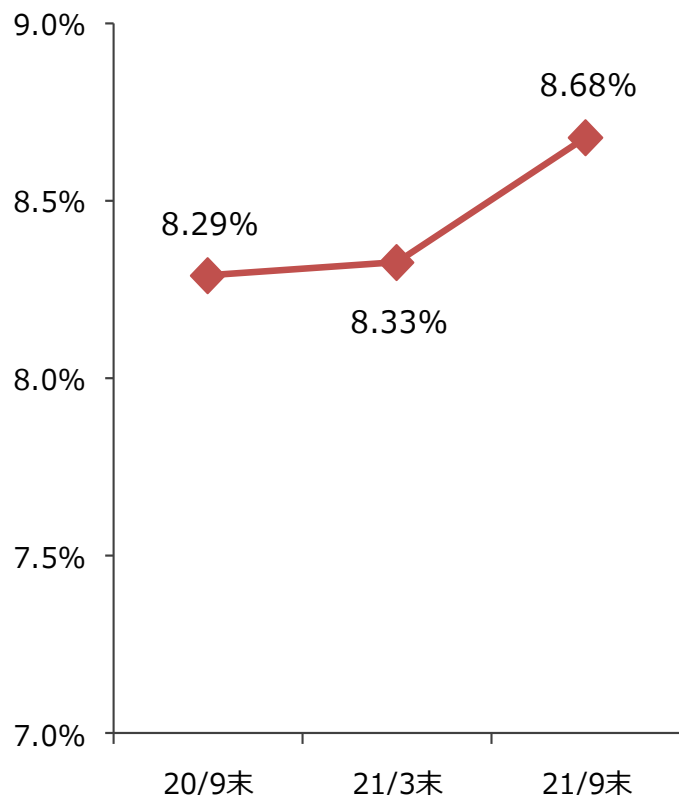
【有価証券の評価損益】



7. 自己資本比率と配当の状況

- 貸出金残高の前年度末比減少と受益証券を主体に有価証券が減少したことにより、リスクアセット額が減少、自己資本額も増加したことから自己資本比率は0.4ポイント改善

【自己資本比率の推移(単体)】



【自己資本比率の状況(単体)】

	20/9末	21/3末	(億円、%)	
			21/9末	前年度末比
(1)自己資本比率 (2)/(3)	8.29	8.33	8.68	0.35
(2)自己資本の額	906	913	936	23
(3)リスクアセット額	10,930	10,952	10,785	▲ 166
うち 貸出金リスクアセット額	8,984	8,991	8,862	▲ 129
うち 有価証券リスクアセット額	1,092	1,087	1,036	▲ 51

【配当の基本方針】

健全経営の観点から、内部留保の充実に留意しつつ、株主の皆さまに対し、安定的・継続的な配当を維持していく。

【配当の状況】

	20年度		21年度(予想)	
	中間	期末	中間	(期末予想)
配当金	20円	20円	20円	20円
配当性向(単体)	25.1%		36.2%	

8. 与信管理の状況

- 過去実績に基づく引当金算出では、将来リスクに対応できないとの課題認識から導入検討
- 予想を3億円上回る一般貸倒引当金繰入を実施、一般貸倒引当金残高は43億円と倍増

【信用コストの状況】

		20年度 (中間期)	20年度	21年度 (中間期)	当初比	前年同期比
1	信用コスト計	23	29	25	2	2
2	個別貸倒引当金繰入額	15	18	3	▲ 1	▲ 12
3	一般貸倒引当金繰入額	6	7	21	3	14
4	偶発損失引当金等	1	2	1	0	0

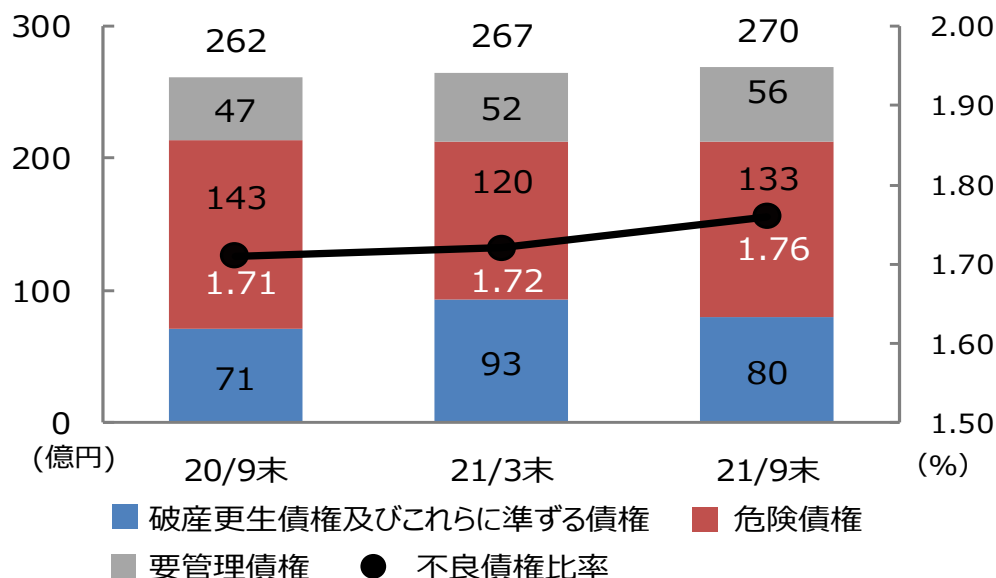
(億円)

【与信関連引当金】

		21/9末	前期末比
1	残高	113	23
2	個別貸倒引当金	65	2
3	一般貸倒引当金	43	21
4	偶発損失引当金	5	0

(億円)

【金融再生法開示債権および不良債権比率】



フォワードルッキング手法について

【従来手法】

- ① 過去3年分の年間貸倒実績率 ÷ 3 = 予想損失率
- ② 貸出債権残高 × 予想損失率 = 一般貸倒引当金
2021年度中間期 一般貸倒引当金残高 23億円

【将来予測モデル（フォワードルッキング）手法】

- ① 過去14年分の貸倒実績率と1年後のマクロ経済指標（予測値）の単回帰分析を実施し、傾きと切片を算出
- ② 上記計数を用いて予想損失率を算出
- ③ 貸出債権残高 × 予想損失率 = 一般貸倒引当金
2021年度中間期 一般貸倒引当金残高 43億円

9. 2021年度の業績予想

- 中期経営計画に基づき収益構造を変革しており、資金利益の減少を役務収益でカバー
- 持続可能なビジネスモデルに向け、予防的引当を実施するとともに、構造改革費用を計上

《21年度業績予想および主要計数》

(億円、%)

	20年度	21年度 (中間期)	21年度 当初予想	21年度 予想	当初比	前年比
1 コア業務粗利益	218	113	196	215	19	▲ 3
2 うち資金利益	191	96	169	182	13	▲ 9
3 うち役務利益	26	16	26	32	6	6
4 経費(▲)	170	84	168	167	▲ 1	▲ 3
5 うち人件費	90	44	88	88	0	▲ 2
6 うち物件費	66	31	67	65	▲ 2	▲ 1
7 コア業務純益	48	29	27	47	20	▲ 1
8 コアコア業務純益	37	20	21	35	14	▲ 2
9 信用コスト(▲)	29	25	31	31	0	2
10 有価証券関係損益	33	23	17	33	16	0
11 経常利益	48	25	5	42	37	▲ 6
12 特別損益	0	▲ 20	▲ 32	▲ 15	17	▲ 15
13 税引前当期純利益	48	4	▲ 27	27	54	▲ 21
14 当期純利益(損失)	34	8	▲ 19	24	43	▲ 10
15 株主資本ROE	4.0	1.8	▲ 2.3	2.7	5.0	▲ 1.3
16 自己資本比率	8.33	8.68	8.18	8.78	0.60	0.45

《連結情報》

17 親会社株主に帰属する当期純利益(損失)	23	4	▲ 25	19	44	▲ 4
18 株主資本ROE	2.6	1.0	▲ 2.9	2.1	5.0	▲ 0.5
19 自己資本比率	8.53	8.85	8.38	8.95	0.57	0.42

コア業務粗利益 前年比▲3億円

有価証券利息を主体に資金利益の減収を見込み前年比マイナス
役務収益等好調に推移し当初比はプラス

信用コスト 前年比+2億円

不良債権処理額は前年比大幅減となる一方、一般貸倒引当金を当初比3億円積み増し、前年比ではプラス

有価証券関係損益 前年比 ±0億円

政策保有株式の縮減に加え、好調な市場環境もあり、前年並みの水準を見込む

特別損益 前年比▲15億円

今期をローコスト経営に向けた構造改革の年と位置付け、店舗再編などを実施

- ・店舗再編に伴う減損損失 11億円
- ・希望退職に伴う割増退職金 8億円

10. サステナビリティへの取組みについて

- 「中京銀行SDG s 宣言」のもと、お客さまのご支援を行うことで持続可能な地域社会を実現
- 気候変動および環境問題を経営の重要課題と認識し、TCFD※提言への対応方針を表明



【中京銀行SDG s 宣言】 2019年10月 表明

中京銀行は、経営ビジョンに基づき、事業活動を通じてSDG s の達成に貢献し、持続可能な社会の実現に努めてまいります。

気候変動に関する取組みの効果を把握するため、指標や目標の設定を行いモニタリング

<CO₂排出量 (Scope1・Scope2)>

2030年度CO₂排出量合計を2013年度比46%削減する目標としています。今後、環境配慮型設備や再生可能エネルギーの更なる導入を通じて、脱炭素社会の実現に向けて取り組んでまいります。

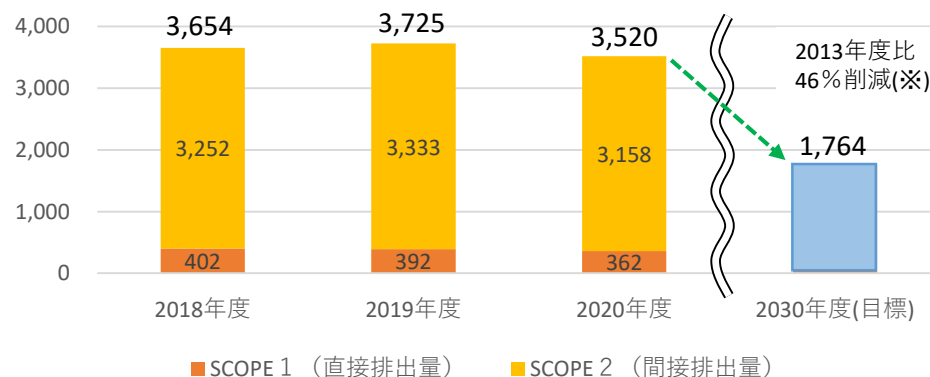
2021年10月に本店ビルおよび愛知県下の全店舗においてCO₂フリー電力を導入したことにより、今年度以降は大幅な削減を見込んでいます。

<サステナブルに関する投融資 (Scope3)>

2030年度までに累計200億円の取組みを目指します。(2021年度3月末実績：10億円)

CO₂排出量の推移

(単位：t-CO₂)



目標の基準である2013年度のCO₂排出量 (Scope1) には、営業車両 (ガソリン) によるCO₂排出量を含んでおりませんが、2018年度以降の実績および2030年度の目標には、営業車両 (ガソリン) によるCO₂排出量を含んで算出および設定しております。

※TCFDはTask Force on Climate-related Financial Disclosures (気候関連財務情報開示タスクフォース) の略で、2015年12月に金融安定理事会 (FSB) により、気候関連の情報開示および金融機関の対応をどのように行うかを検討するために設置された。2017年6月に最終報告書 (提言) を公表し企業等に対し、気候変動がもたらすリスクと機会の財務的影響を把握し、開示することを提言している。

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。

将来の業績は経営環境の変化等により、異なる可能性があることにご留意ください。

<ご照会先>

中京銀行 総合企画部 企画グループ

担当 八木、鬼頭

T E L (052)249-1613

F A X (052)252-5921

U R L <http://www.chukyo-bank.co.jp/>



中京銀行

